

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048 267 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03 3667 5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 飯塚 豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,481,293		2,248,293		9,223,881
経常利益 (千円)		426,124		359,995		1,541,013
四半期(当期)純利益 (千円)		220,350		215,351		546,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		230,465		160,207		861,003
純資産額 (千円)		13,519,483		14,009,871		13,943,195
総資産額 (千円)		27,077,434		26,649,546		27,088,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.15		16.13		40.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		43.1		45.4		44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		370,153		134,716		1,704,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		52,385		33,996		738,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		367,309		162,704		785,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		2,573,136		2,471,114		2,802,531

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安による海外経済の減速、それによる長引く円高や株安、今夏の電力供給不安による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。そのような中で、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の低迷などにより、当社グループにおける事業環境は、一部に円高の恩恵があるものの引続き厳しい状況で推移いたしました。

繊維事業

原系販売は、長期化する円高により生産の海外移転が進み、4月以降取引先が集積する北陸地区の大幅な市況悪化の影響を受けるなど、主力の輸入ポリエステル系の販売量が減少したものの、広幅織物向けレーヨンフィラメント系は比較的好調に推移して僅かな増収となりました。

アパレル関係は、震災からの復興ムードの影響などから、法人ユニフォーム、スポーツ関連商品、販促用ノベルティなど売上は堅調に推移いたしました。百貨店関係は昨年の大口受注がなくなり、全体では減収となりました。

カジュアル縫製品関係は、当社の自社企画商品ユミカツラ（桂 由美ブランド）を百貨店にて販売していく路線が順調に拡大しているものの、他社ブランドの生産受注が落ち込み僅かな減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、震災の影響も薄れて、刺繍レースファッションの活発化による刺繍使いの商品の企画販売が増えて、大幅な増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は10億38百万円(前年同期比18.3%減)となり、営業利益は5百万円(前年同期比85.1%減)となりました。

商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川(旧称キャラ)」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるという利便性がお客様に評価されるなど、売上高は震災前の状態に戻っております。賃料収入面においては、二つの大型商業施設の防災設備の更新費用や火災地震保険料の費用増加があったものの、商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は5億73百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は2億73百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、昨年に影響のあった震災による計画停電や自粛ムードが無くなり、引続き子供ゴルフ教室人気に見られる若年入場者の増加傾向が続いて、僅かな増収となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億62百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は53百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる減少していた入校生が前年の同時期に比べて増加したものの、教習期間の長期化傾向が進み、減収となりました。

ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、長引くデフレ経済を背景に社会不安による儉約や節約意識が高まり低価格化や小口化が進み受注件数は増加したものの、減収となりました。ディアグリーン課の緑化事業も同様な背景から、主力のレンタル事業の拡販が伸びず併せて大口レンタル先のコスト削減の影響で、減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産性向上や自社見積り件数の増加など引続き売上増強策を推進して僅かな増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、大口工事の受注を獲得し、併せて関係会社の工事が増加したことから、大幅な増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億72百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は20百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、22億48百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は3億49百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益は3億59百万円(前年同期比15.5%減)、四半期純利益は、2億15百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことや、現金及び預金が法人税等の支払により減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少して266億49百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少して126億39百万円となりました。純資産は、前期末の配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ66百万円増加して140億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少して24億71百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億4百万円増加し、1億34百万円となりました。これは主に法人税等の支払額の増加等によるものであります。

投資活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円減少して33百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加した一方、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億4百万円減少して1億62百万円となりました。これは主に短期借入金の正味の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		14,000		1,402,000		825,348

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,988,300	129,883	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		129,883	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	307,300		307,300	2.20
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		1,010,700		1,010,700	7.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,084	2,895,149
受取手形及び売掛金	969,104	1,038,507
有価証券	759,756	799,047
商品及び製品	530,377	652,323
仕掛品	14,931	11,784
原材料及び貯蔵品	48,580	50,623
その他	450,607	387,481
貸倒引当金	757	755
流動資産合計	6,053,687	5,834,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,885,293	10,771,241
土地	5,352,553	5,352,553
その他（純額）	77,301	69,354
有形固定資産合計	16,315,149	16,193,149
無形固定資産	98,547	83,045
投資その他の資産		
投資有価証券	4,145,344	4,013,582
その他	503,828	553,587
貸倒引当金	28,129	27,980
投資その他の資産合計	4,621,043	4,539,189
固定資産合計	21,034,739	20,815,384
資産合計	27,088,426	26,649,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,670	488,016
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	594,440	100,853
賞与引当金	76,157	32,036
役員賞与引当金	6,200	1,462
その他	1,556,453	1,639,650
流動負債合計	2,900,921	2,472,019
固定負債		
長期借入金	1,015,000	962,500
退職給付引当金	200,375	211,113
役員退職慰労引当金	185,315	168,789
長期預り保証金	8,417,894	8,431,813
その他	425,724	393,439
固定負債合計	10,244,310	10,167,654
負債合計	13,145,231	12,639,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	861,395
利益剰余金	10,076,699	10,201,125
自己株式	359,818	359,818
株主資本合計	11,980,276	12,104,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,763	17,196
繰延ヘッジ損益	32,762	31,101
その他の包括利益累計額合計	57,001	13,905
新株予約権	25,495	25,981
少数株主持分	1,880,422	1,893,092
純資産合計	13,943,195	14,009,871
負債純資産合計	27,088,426	26,649,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,481,293	2,248,293
売上原価	1,694,245	1,504,500
売上総利益	787,047	743,793
販売費及び一般管理費	361,473	394,028
営業利益	425,574	349,764
営業外収益		
受取利息	4,071	6,892
受取配当金	33,348	32,352
持分法による投資利益	-	6,815
その他	23,569	17,518
営業外収益合計	60,988	63,579
営業外費用		
支払利息	26,054	24,982
持分法による投資損失	25,514	-
有価証券運用損	-	26,360
その他	8,869	2,006
営業外費用合計	60,438	53,349
経常利益	426,124	359,995
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
投資有価証券評価損	337	-
投資有価証券売却損	-	3,404
特別損失合計	337	3,404
税金等調整前四半期純利益	425,786	359,590
法人税、住民税及び事業税	182,208	105,380
法人税等調整額	1,661	22,146
法人税等合計	183,869	127,527
少数株主損益調整前四半期純利益	241,916	232,063
少数株主利益	21,566	16,712
四半期純利益	220,350	215,351

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,916	232,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,787	68,809
繰延ヘッジ損益	240	1,661
持分法適用会社に対する持分相当額	904	4,707
その他の包括利益合計	11,451	71,856
四半期包括利益	230,465	160,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,087	144,444
少数株主に係る四半期包括利益	22,377	15,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,786	359,590
減価償却費	194,479	181,489
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,434	150
賞与引当金の増減額（は減少）	48,634	44,120
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,650	4,737
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,590	10,737
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,206	16,526
受取利息及び受取配当金	37,419	39,245
支払利息	26,054	24,982
持分法による投資損益（は益）	25,514	6,815
有価証券運用損益（は益）	3,031	26,360
投資有価証券売却損益（は益）	-	404
売上債権の増減額（は増加）	246,265	69,402
たな卸資産の増減額（は増加）	48,539	120,840
仕入債務の増減額（は減少）	135,665	30,346
その他	1,499	106,610
小計	390,640	438,683
利息及び配当金の受取額	42,016	44,084
利息の支払額	25,881	24,810
法人税等の支払額	36,621	592,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,153	134,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,694	44,252
有形固定資産の売却による収入	15	10
投資有価証券の取得による支出	88,971	160,981
投資有価証券の売却による収入	-	115,645
定期預金の増減額（は増加）	57,486	54,517
貸付けによる支出	10,500	3,000
貸付金の回収による収入	10,500	3,000
その他	778	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,385	33,996

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	450,000
短期借入金の返済による支出	250,000	450,000
長期借入金の返済による支出	52,500	52,500
配当金の支払額	93,032	90,925
少数株主への配当金の支払額	6,184	3,092
その他	15,593	16,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,309	162,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,542	331,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,678	2,802,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,573,136	2,471,114

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	19,780千円	15,612千円
支払手形	44,504千円	26,443千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,994,365千円	2,895,149千円
有価証券勘定	20,136千円	799,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	421,229千円	424,035千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	20,136千円	799,047千円
現金及び現金同等物	2,573,136千円	2,471,114千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,272,033	578,938	261,442	2,112,415	368,878	2,481,293		2,481,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	64,291		66,391	26,528	92,920	92,920	
計	1,274,133	643,229	261,442	2,178,806	395,407	2,574,213	92,920	2,481,293
セグメント利益	40,304	307,924	54,879	403,107	24,467	427,575	2,000	425,574

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,038,863	573,731	262,896	1,875,491	372,802	2,248,293		2,248,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	64,291		66,391	63,186	129,577	129,577	
計	1,040,963	638,022	262,896	1,941,882	435,989	2,377,871	129,577	2,248,293
セグメント利益	5,986	273,586	53,190	332,763	20,948	353,711	3,946	349,764

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円15銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,350	215,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,350	215,351
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,538	13,351,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。